

地域産業資源の活性化策は



質問者
飯田 一 議員

今年も県内から地域産業資源に4件が指定され、県内の地域産業資源は合計166件になりました。今後、「まちおこし」に向けて、観光資源や特産品としての活用が期待が高まっています。

田山の早咲き桜・寄の口ウバイ・小田原城下の酒造なども指定されていますが、観光資源に比べ、みかん・お茶は後継者不足などの理由で年々、耕作面積が減少し耕作放棄地が増加しています。

この地域産業資源に指定されている地場産業について、今後の取り組みと新たな地域産業資源の発掘について伺います。



松田山のみかん(写真上)、寄のお茶(写真下)は、県の地域産業資源に指定されているが、高齢化により耕作放棄地が増加

A

地場産業の振興を図り地域経済の活性化に取り組む
回答(町長)



耕作放棄地は町全体で7・5haあり、農地が傾斜地や小規模面積であることなど、農業経営を行っていくには、厳しく新規就農者や法人の参入の相談がない状況だ。今後はブランド化や6次産業化を推進し魅力ある農業で所得向上を図りたい。みかんは、地域資源であると共に観光資源でもある。しかし、高齢化による耕作放棄地の増加や相続等で取得された時の対応など、今後の対策について検討を急ぎたい。

投票率を上げるために今できることは



質問者
平野 由里子 議員

9月の町長選挙における投票率は60・04%でした。過去の町長選挙を見ると、候補者数の違いは

ありますが、確実に下がっています。町議会議員選挙においても同様で、国政選挙ではさらに低い

傾向です。投票率が下がると選挙結果が民意を反映していると言えなくなる恐れがあります。また、関心を持つ人が減るといふことは、協働のまちづくりも進めにくくなるということですね。

そこで、次のことをお尋ねします。

- (1) 選挙に際して、移動投票所を導入するお考えはありませんか。
- (2) 若い層の啓発のために、投票済証明書のデザインを工夫してはいかがでしょうか。
- (3) 日頃から町政に関心をもってもらえるよう、町民カレンダーを作るお考えはありませんか。

A

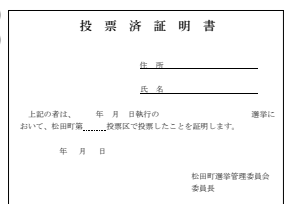


投票率向上のため法の範囲内で検討
回答(町長)

(1) 期日前投票に移動投票所を導入した箱根町の実例を研究し、コミュニケーションするなどして検討してもらいたい。

(2) 近年投票済証明書で様々なサービスが受けられる店舗もあり、若い有権者の関心を高めることが期待できる。また、デザインを工夫することで町の宣伝にも繋がる。法の範囲で検討してもらいたい。

(3) まずホームページのカレンダー機能の充実を図ることを先行するが、紙でのカレンダーは町の行事を周知しやすい方法の一つだと認識している。行事の日程調整や表示方法の工夫、広告欄による費用の捻出などの課題について取り組んでいく。



当町の投票済証明書